2026年11月26日

各　位

キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長　三田 昌弘
（コード番号：3799　東証スタンダード）
問い合わせ先 経営企画部 広報ＩＲ室長　北川 久美子
（電話　03-3290-1111）

# 2027年３月期 第２四半期（中間期）決算説明に関する質疑応答集

2027 年３月期 第２四半期（中間期）の決算説明に関し、決算説明会などにおいて皆さまからお寄せいただいたお問い合わせおよび当社からの回答につきまして、主なものを以下の通りお知らせします。

本開示は、市場参加者の皆さまのご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更、および修正・加筆を行っております。

〈ご参考〉
2027年３月期 第２四半期（中間期）決算説明資料
https://www.keyware.co.jp/ir/library/pdf/chukan261112.pdf
2027年３月期 第２四半期（中間期）決算説明動画　※ 配信期間：2027年６月30日
https://irp-system.net/presenter/?conts=01m0s9cj9qzsnp1erpz77m7etr

## Ｑ１．当中間期は営業利益が前年同期比で減益となりましたが、主な要因を教えてください。

Ａ１．当中間期の営業利益は、前年同期比69.4%減の92百万円となりました。前年同期に一部大型案件の開発が集中した反動などにより売上高が減少したほか、本社移転関連費用の一部を売上原価に計上したことなどにより売上総利益率が低下し、売上総利益が減少しました。販売費および一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

## Ｑ２．当中間期は販売費及び一般管理費が減少していますが、主な要因を教えてください。

Ａ２．本社移転に関わる費用や人件費などは増加しましたが、前期末に計上した移転費用引当金の一部戻入などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比48百万円減少しました。

## Ｑ３．足もとの受注状況や需要動向について教えてください。

Ａ３．当中間期の受注高は、前年同期比0.5%減の10,460百万円と、概ね前年同期並みとなりました。公共系や小売・卸業向け案件が拡大した一方、前年同期の大型案件受注の反動などが影響しました。

受注残高は、案件の進捗に伴う売上計上などにより、前年同期比8.2%減の5,795百万円となりました。

足もとの事業環境につきましては、企業の DX 推進や既存の基幹システムの刷新などを背景に、IT 投資需要は引き続き底堅く推移していると認識しています。当社グループにおいても、行政・公共関連のシステム開発や ERP を活用した基幹システム構築に加え、クラウドサービスを活用した業務のデジタル化・効率化に関する需要が堅調に推移しています。引き続き、こうした需要を着実に捉え、既存顧客との取引拡大や新規案件の獲得に向けた提案活動を進めてまいります。

**Ｑ４．当中間期の業績を踏まえ、通期業績予想についてどのように見ていますか。**

Ａ４．当社グループの事業特性として、第４四半期に売上高や利益が集中する傾向があります。当期もこうした事業特性を踏まえた下期偏重の計画としており、当中間期の業績は全体として概ね計画どおりに進捗しております。このため、現時点では通期業績予想を変更しておりません。

下期につきましては、既存案件の着実な遂行や新規案件の獲得を進めるとともに、プロジェクト管理の徹底や開発生産性の向上を通じて、通期業績予想の達成を目指してまいります。

**Ｑ５．現行の中期経営計画は当期が最終年度となりますが、次期中期経営計画について教えてください。**

Ａ５．当期は５ヵ年中期経営計画「Vision2026」の最終年度にあたります。まずは現中期経営計画で掲げる各施策を着実に推進し、当期の業績目標の達成を目指してまいります。

次期中期経営計画の策定については、現在検討を進めております。今後の方針につきましては、適切なタイミングでお知らせしたいと考えております。

**Ｑ６．本社移転に伴う費用が発生していますが、今回の移転にはどのような狙いがあるのでしょうか。**

Ａ６．当社は、2026 年８月に新本社での業務を開始しました。今回の移転は、働きやすい環境の整備を通じた業務効率化や生産性の向上を主な目的としています。

新オフィスでは、社員間のコミュニケーションや部門を超えた交流を促進することで、新たな発想やイノベーションの創出につなげたいと考えております。また、交通利便性の向上により、人材確保や営業活動の強化にも寄与するものと期待しております。

**Ｑ７．サイバーセキュリティへの関心が高まっていますが、事業や経営にとって、どのような影響があると考えていますか。**

Ａ７．企業活動のデジタル化やサイバー攻撃の高度化などを背景に、セキュリティ対策への需要が高まっています。当社グループにおいて、セキュリティ分野での事業展開という観点では、今後の事業機会につながるものと考えております。

当社では、2026 年９月にグローバルセキュリティエキスパート株式会社（GSX）と資本業務提携契約を締結しました。同社との連携による人材育成などを通じて、お客さまのセキュリティ対策に関するニーズに応えられるよう、サービス提供体制の強化を進めております。

一方、サイバー攻撃は、事業活動やお客さまからの信頼に影響を及ぼす可能性がある経営上のリスクでもあります。当社グループにおいても、こうしたリスクを認識し、継続的にセキュリティ対策に取り組んでおります。

現時点では、セキュリティ分野の取り組みによる本格的な収益貢献はこれからとなりますが、今後の事業の成長につなげてまいります。

**Ｑ８．基幹業務向け AI エージェントは 2027 年５月頃の提供開始予定とのことですが、この時期に発表した理由を教えてください。**

Ａ８．本ソリューションは、2027 年５月頃の提供開始を予定しておりますが、提供開始に先立ち、お客さまへの周知や提案活動を進めるため、この時期に発表しました。
　まずは、当社が導入を手掛けてきた ERP パッケージ「Biz∫」のお客様などを中心に販売促進活動を進めており、提供開始後の早期の受注につなげてまいりたいと考えております。

以上